

10. 四国（地域別調査機関：四国経済連合会）

（-：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (四国)		-	-
		商店街（代表者）	・平成7年に閉館した旧百貨店跡に地元銀行が営業本部を移転させ、百貨店とほぼ同規模の地下1、地上4階のビルが年内に完成する。銀行業務は建物の4割で行い、残りは文化サロン、展示会場など公共空間にして商店街の活性化につなげ、地元地域との連帯感を前面に押し出した新たな地銀の実験店舗としてスタートする。
		百貨店（営業管理担当）	・7月のクリアランスセール開催に向けて、来客数は増加を予想する。また消費税の引上げ前の駆け込み需要が本格化し、高額品を中心に稼働するだろう。
		コンビニ（店長）	・買上点数や客単価が増加する。消費税の引上げまでの限定的な話だが、現状のデータでは景気は良い。
		衣料品専門店（経営者）	・10月の消費税の引上げまでは、景気は割と良いだろう。販売量の動き、客単価の動きなどを見てみると、3～4年前のような悪い感じは、今のところしない。
		衣料品専門店（経営者）	・大型連休は相当良かった。いよいよ雨の季節に入るが、最終週にはバーゲンセールが始まるので、ある程度の売上が期待できる。
		乗用車販売業（営業担当）	・消費税の引上げ前の駆け込みが発生し、今よりは良くなるだろう。
		住関連専門店（経営者）	・今、借入金利が非常に安いので、近辺に住宅が建っている。それに関連して、今後の業績は伸びるだろう。
		その他専門店〔酒〕（経営者）	・少し物価が値上がり傾向にあるため、店のほうは対応に追われている。
		スナック（経営者）	・観光シーズンも終わって地元の方が動くので少しずつ来店も増えてくる。
		タクシー運転手	・前年比の状況からやや良くなると判断した。また、梅雨明けで人の移動等が多くなる。今回の10連休が経済的に負担となって自分の飲食の機会が少なくなったという声もあった。
		通信会社（営業担当）	・新商品発売と新料金プラン導入で来客数も増加傾向にある。
		美容室（経営者）	・暑くなってくるので来客数が増える。
		商店街（代表者）	・商店街では、夏までのイベントがめじろ押しで、来街客、観光客も増えるだろう。また天候にもよるが、大変暑い日が続くと夏物も良く出る。ただ、選挙や消費税の引上げが、消費者マインドを下落させることを懸念している。
		商店街（事務局長）	・消費税の引上げ確定の場合は駆け込み需要が高額品を中心に発生し、9月末まで売上は伸びるものの、増税後の反動減は避けられない。今年も暑い夏が予想され、季節商材は堅調に推移するだろうが、全体的には消費者の財布のひもは固いままとなるだろう。
		一般小売店〔文具店〕（経営者）	・来客数、販売量共に代り映えなく、低調である。
		一般小売店〔生花〕（経営者）	・少しずつだが春頃から人の動きが良くなっている。目的のないちょっと買いの人が来店するようになっており、景気が良くなることを期待している。
		一般小売店〔乾物〕（店員）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要があるかもしれないが、今後の見通しは分からない。
		一般小売店〔酒〕（販売担当）	・酒類は少しでも安い店で購入という動きがどんどん広がっている。酒類専門店ではどんなに努力しても太刀打ちできない。
		百貨店（販売促進）	・インバウンドのマイナス傾向は止まらない。一方で消費税の引上げ前には購買意欲が多少高まってくること、前年の異常気象による減少分からのプラス要素はある。
		スーパー（店長）	・今のところ景気や業績が良くなる要素が見当たらない。
		スーパー（企画担当）	・6月以降更に値上げが発生するため、客の買い回りが更に増える。
		スーパー（人事）	・地方の人口が減少していくことは間違いないので、来客数以外に販売数量などの減少もみられるが、高単価なものを買うことで1品単価は上がる。それでプラスマイナスゼロになるだろう。しかし、消費税の引上げでどういう動向になるか分からない。
	コンビニ（総務）	・消費税の引上げを控え何も変わらない。	
	衣料品専門店（営業責任者）	・消費税の引上げもあり客の景気に対するイメージが悪くなっているため、良くなる雰囲気がない。	

	乗用車販売店（従業員）	・今後1～2か月間、消費税の引上げ前の新車受注状況は現状と余り変わらない。	
	乗用車販売店（従業員）	・消費税の引上げ前の動きも余り見られず、現状維持が続く。	
	一般レストラン（経営者）	・良くなる理由がない。	
	観光型旅館（経営者）	・当地も全体的には観光に相当力を入れているので、当地全体の観光客は徐々に増えてきているが、効果が出るのはもう少し時間が掛かるだろう。	
	都市型ホテル（経営者）	・前年は平成30年7月豪雨の影響を受けて、宿泊客の減少、宴会のキャンセルがあったが、そういったものは今年はないとみている。前年比では良くなるかもしれないが、景気は余り良くならないだろう。	
	旅行代理店（営業担当）	・この1か月の様子を見ているが、余り受注が上がってこない。	
	通信会社（技術）	・季節的に転宅等の時期ではなくなるため、大きな動きはなくなる。	
	通信会社（支店長）	・当面の変動要素は見当たらない。	
	商店街（代表者）	・米中の貿易摩擦による感覚的影響や消費税の引上げによる客の消費傾向が減少に向っていく。	
	スーパー（財務担当）	・メーカーの値上げで、販売数量が落ちる。	
	乗用車販売店（従業員）	・販売が伸びる条件が何もなく、消費税の引上げが決まらないと動きがない。	
	乗用車販売店（役員）	・消費税の引上げ前の駆け込みがないまま、消費税の引上げが行われれば、落ち込みだけが確実に来るだろう。	
	その他小売〔ショッピングセンター〕（副支配人）	・消費税の引上げ次第だが、引上げられるようであれば、節約姿勢が強まる。	
	タクシー運転手	・夏が来て、お遍路がほぼなくなるので、例年どおり悪くなる。夏がどっと暑くなれば、それなりに乗車してもらえるため暑い夏になってほしい。	
	通信会社（営業部長）	・当社販売商品の料金が上昇傾向にあるため、客の購入意欲は減少していく。	
	競輪競馬（マネージャー）	・最近の株価低迷やゼロ金利が続いていることから、賃金の上昇は望めず、財布のひもは依然として固い。特に若い世代の娯楽人気は低下しているため当面景気上昇は見込めない。	
	美容室（経営者）	・3～4月の卒業、入学シーズンとゴールデンウィークで客が動いた分、6～8月は客が動かなくなる。	
	設計事務所（所長）	・設備投資の物件で、規模の縮小や時期の延期が、何件も出てきている。	
	×	スーパー（店長）	・人口減少に加えて、客に喜んでもらえる商品が、青果市場や水産市場などに入荷しない。人口減少と合わせて、商品、商材不足により、景気は上昇しない。
	×	コンビニ（店長）	・今年の5月は、ゴールデンウィークの影響で観光客が例年になく多く、これで前年並みになったのであれば、6月以降また前年比を割っていく。
	×	衣料品専門店（経営者）	・原油価格高騰と米中の貿易摩擦による景気の不透明感が影響する。
企業 動向 関連 (四国)		-	-
		化学工業（所長）	・消費税の引上げまでは駆け込み需要が期待できる。その後は不安である。
		鉄鋼業（総務部長）	・受注、販売価格の面でやや上昇するだろう。
		通信業（企画・売上管理）	・消費税の引上げ前の駆け込み需要を期待し、各社の広告が増加するだろう。
		繊維工業（経営者）	・小売店店頭での売行きは前年並みである。全国的に地方の中心都市への人口集中があり、中核都市の小売店は好調であるが、それ以外の地方都市の状況は厳しい。
		パルプ・紙・紙加工品製造業（経営者）	・新規の受注もすぐには回復せず、今期も残り3か月、受注、売上共に落ち込むだろう。
		一般機械器具製造業（経理担当）	・米中の貿易摩擦等もあり、引き続き不透明な状況が懸念される。
		電気機械器具製造業（経営者）	・以前なら、営業や会社の努力で進展してきたが、今の状況はなかなか効果が出ない。経済はかなり落ち込んでいる。
	電気機械器具製造業（経理）	・市場動向は安定的に推移するが、受注量並びに受注予測情報についても大きな変動は見られない。また、得意先や市場におけるトピックも生じていない。	

	建設業（経営者）	・第2四半期の発注量次第であり、現時点では何ともいえない。公共事業予算は対前年度比増加しているため、大きく悪くなることはないだろうが、過去にもあったように、事業の内容次第では、業界にとって厳しい年となることも否定できない。	
	建設業（経営者）	・今後、2～3か月で、この状況は変わらないだろう。	
	輸送業（経営者）	・景気先行きの不安から慎重な意見が多い。	
	輸送業（営業）	・夏場の消費は気候に左右される場合が多く、天候が安定していれば消費拡大が見込まれ、商業小口貨物についても取扱い物量の増加が期待できる。一方で取扱い物量が減少する夏場は運賃値上げを推進する時期でもあり、荷主との交渉結果次第によっては下半期の業績が大きく左右される。	
	通信業（総務担当）	・変動する要素が見つからない。	
	広告代理店（経営者）	・一部の得意先で6月以降のレギュラー広告契約が増えたが、期待していた消費税の引上げ前の広告費増加の依頼は現段階では少ない。したがって、全体としては余り変わらない。	
	農林水産業（職員）	・春の天候は例年に比べよく、全国的に農産物の生育は良好である。今後も安定的な市場入荷が続くが、量販店の利益優先販売の動きもあり、供給過剰のような現象の発生が懸念される。	
	食料品製造業（経営者）	・米中の貿易摩擦の影響で資材のコスト、他原材料の仕入価格に影響が出てきており、それが長期化する。	
	木材木製品製造業（営業部長）	・4月より大手ハウスメーカーの受注速報が減少している。	
	建設業（総務）	・人手不足による生産量の減少が生じる。	
	輸送業（経理）	・対中国向けの輸出量の減少が懸念され、在庫リスクの回避による需給調整を実施する企業が増える。ただ、消費税の引上げ前の駆け込み需要もあるため、国内企業間の輸送量は通常よりも一時的に増加するため、10月までは若干の景気後退にとどまる。	
	金融業（副支店長）	・米中の貿易摩擦の影響等によるマイナス面と、消費税の引上げ前の駆け込み需要等のプラス面があるが、全体的にはマイナスの影響が大きい。	
	公認会計士	・経営者の方と話をすると、設備投資にやや消極的な意見が多くなっている。また、不動産の売却依頼が市内では増えている。一方、ホテル等については、いまだに景気は上向きで、非常に判断が難しい。	
	x	-	
雇用 関連 (四国)			
	人材派遣会社（営業）	・10月の消費税の引上げ前で、消費意欲が高まる。企業等の雇用形態も正規雇用に条件を改善して求人を確保する動きが出てくることで、雇用環境も人材不足がやや改善される。	
	職業安定所（職員）	・景気に停滞感がある。今月は改元等もあいまって長い連休となり景気が良いと感じたが、2～3か月後については以前からの停滞感が続くだろう。	
	職業安定所（求人開発）	・4月の有効求人倍率は1.49倍で、平成28年7月以降、1.3倍以上が続き、大きな変動はなく、企業整備の情報が入ってくるものの、大規模ではないため、しばらく同じような状況が続く。	
	民間職業紹介機関（所長）	・各企業に、採用時期を早める、通年採用を採用する、説明会の回数を増やす等、新卒採用を見直そうという動きがある。しかしながら、どの方法が有効であるかは、企業側も見極めるのは難しいようだ。	
	学校〔大学〕（就職担当）	・大学への求人数及び内々定者数は前年よりも順調に推移しているが、景気の判断は困難である。	
	人材派遣会社（営業担当）	・消費税の引上げの影響もあり、企業が人件費を抑える傾向にある。	
	求人情報誌（営業）	・大きな打開策がないまま採用難はまだ続く。	
	求人情報誌製作会社（従業員）	・最低賃金の上昇により、新たな人材の募集よりも既存スタッフの福利厚生等に金を掛ける企業が増えてきた。	
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・業界としては、少なくなっているパイを取り合うため、競争がますます進んでいる。	
	x	人材派遣会社（営業担当）	・電子部品を扱う企業などで契約打ち切りが目立ち、世界経済との関連を痛感する。